

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K11312

研究課題名(和文) 社会参加不適應状態の類型化および類型別社会参加リハビリテーション手法の開発

研究課題名(英文) Typification of maladaptive social participation conditions and development of social participation rehabilitation methods for each type of maladaptive social participation condition

研究代表者

四本 かやの (YOTSUMOTO, KAYANO)

神戸大学・保健学研究科・准教授

研究者番号：10294232

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：休学・休職を継続中のような社会参加不適應による精神科受療中の外来通院患者の状態を類型化した。社会参加不適應の直接的な契機として、職場における物理的要因・人的要因に大別され、個人因子は発達的偏り傾向タイプ・認知の歪みタイプ・神経症傾向タイプにそれぞれ類型化された。さらにこの6通りの類型別の社会参加を改善するリハビリテーション手法を開発し試行した。介入した研究参加者の大部分は社会参加水準が改善したことから、初期評価時に直接的契機と個人因子により類型化を行い、類型に応じた介入が有効であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の精神医学の主流である操作的診断と薬物療法では解決できない社会参加水準の改善について、病因論とICF構造を用いて社会参加制約を解消する方法を見出すことが学術的意義である。この介入方法を開発し適用できる範囲が明確になることにより、休職・休学の長期化を予防し、速やかに社会参加状態を改善できることにより、個人の心理的・経済的負担の軽減や社会的健康の推進に繋がり、家族・学校・気事業所など社会全体に貢献することが社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：We typified the conditions of outpatients receiving psychiatric treatment due to maladaptation to social participation, such as ongoing school absences and leaves of absence. The direct triggers of maladaptive social participation were broadly classified into physical and human factors in the workplace. Individual factors were classified into three types: developmentally biased, cognitively distorted, and neurotic. In addition, we designed and tested "rehabilitation methods to improve social participation" for each of these six types. The majority of study participants who received the intervention improved their level of social participation. We concluded that the interventions were effective when categorized according to the direct trigger and individual factors at the time of the initial assessment.

研究分野：精神科リハビリテーション

キーワード：社会参加 リハビリテーション 精神科外来患者 不適應

1. 研究開始当初の背景

器質性精神障害を除く精神科疾患の多くは、未だその原因が明らかではない。米国精神医学会の精神疾患診断・統計マニュアル(DSM-TR)や世界保健機構の国際疾病分類第11版(ICD-11)第5章精神および行動の障害においては、臨床的に有意な症状や行動、個人的な機能不全の両方が存在するため Disease ではなく Disorder という語を使用している。つまり病因を考慮せず、観察された症状のまとまりによって分類する症候論的分類診断を採用している。このことにより診断名については一定の信頼性を得た。しかし病因論を考慮しないことにより、病気自体の治療戦略はとれず、対症療法に留まり繰り返すという治療方法になっている。そのため精神科受診患者やその家族は、その時の状態像を治療者に伝えることしかできず、現状からの回復について見通しをもてない。

内因性精神病とされる統合失調症や双極性障害などは重度精神障害である。原因は不明であるためそれは考慮せず、症状軽減のために薬物療法を用いる。当然、特異的症状に対しては薬物療法の効果は一定程度認められる。しかし限定的であり補完的に心理社会療法を取り入れることが、重度精神障害者の治療戦略として一般的である。心理社会療法の中で、認知リハビリテーションや認知行動療法、心理教育などは一定のエビデンスを示し、機能障害を改善することができる。さらに社会参加に対しては、ケースマネジメント各種や Individual Placement Support, Supported Employment などの有効性が一定のエビデンスレベルで認められている。そこでこれらの重度精神障害者の治療については、薬物療法を対症療法的に使用しながら、補完的心理社会療法を実施するという治療戦略により、機能障害を改善し、活動制限を減じ、社会参加の制約を改善することができる。

外因性精神病の場合には、その原因になっている身体疾患の治療が有効であり、後遺障害や二次障害に対してはリハビリテーションが有効である。

心因性精神障害は、対症療法としての薬物療法によって、多くの患者が症状改善し、社会参加に大きな問題を残さない。また心理療法の効果も認められ薬物療法なしに症状改善することもある。薬物療法に心理療法の追加導入により、薬物療法の効果をさらに高めることもある。このような治療によって活動制限・社会参加制約が解消される層がある一方で、生活上の問題つまり生活障害(活動制限)は解消され家庭内で自立した生活ができるようになっても、社会生活に復帰できない(参加制約が持続する)、つまり薬物による一定の症状改善効果は認められるが、元の社会生活に戻れない層の増加が顕著である。しかし元の社会生活に戻れるか否かが、どのような要因によって決定するのは未だ明らかでない。さらに具体的な社会参加の改善方法や、ガイドライン・指針などは見当たらないため、臨床家の勘に頼り、治療方法の選択は対症療法的にならざるを得ない。しかし、この社会参加制約の持続状態が長期化すると、症状の重症化や引きこもり生活を惹起する可能性もあり、その予防や状態の改善が求められる。

研究代表者らは、精神科診療所の通院患者のうち、一定期間症状に対する薬物療法を受けた後にも、復学・復職などの社会参加ができない事例や、症状が改善したが職場など発症前の社会環境に戻ると再び症状が出現し休職になる事例など、社会適応が不十分な事例の臨床的経験を多くしてきた。そこで重度精神障害に対応した心理社会的療法として、リハビリテーション介入の援用を試みた。しかし対象者の治療動機が得られにくく、効果が低いことが多かったため、対象を明確にした介入方法の開発が必要であると考えた。

研究代表者らは、一定の症状改善後も社会生活に戻れない状態にある対象者の状態像を、現在の国際生活機能分類(International Classification of Functioning, Disability and Health: ICF)の構造を用いて類型化し、その過程で社会参加状態の改善を目標とした心理社会的介入を継続し、薬物療法だけでは社会参加制約を解消できない場合に使用できる不適応状態の類型別「社会参加志向リハビリテーション手法」(プロトタイプ)を開発した。

2. 研究の目的

本研究の最終目的は、社会不適応による精神科受領者の中で、薬物療法により症状は改善し家庭内では自立生活ができるようになったものの復学・復職など

には至らず、休学・求職を継続または繰り返す外来通院患者を対象とする効果的心理社会療法、すなわちリハビリテーションプログラムを開発することであった。具体的には、第一に対象者の社会参加状態を類型化すること、第二にその類型化別リハビリテーション介入方法を検討・開発することであった。

3. 研究の方法

研究デザインは、事例集積型前後比較デザインを採用した。

対象は、精神科または心療内科通院中の患者の中で、受診理由である症状は軽減または解消し、自立した家庭生活をしているが、休学・休職状態が継続または再発している者とした。条件を「6か月以上の通院薬物療法を受療し(診断名不問)、60歳未満で、研究のための施設と自宅等の移動が自立しており、活動・参加水準での何らかの遂行障害があり、自傷などの高度のリスク管理を必要としないこととした。

募集は市内の精神科または診療内科診療所、大学病院精神科外来において行った。

介入前および介入後に、生活機能評価、症状評価、社会参加の評価を行った。生活機能評価は作業療法士が半構成的面接で実施し、症状と障害・生活状況・自己認識を評価し、必要に応じて臨床心理士が心理検査を行った。症状評価 Clinical Global Impression (CGI)は臨床全般的印象度を担当医師が実施し、日本版精神健康調査票 General Health Questionnaire 28 (GHQ28)を対象者が自己記入式で回答した。社会参加の評価は、WHO 障害面接基準 2.0 WHO Disability Assessment Schedule (WHODAS 2.0)で作業療法士が行った。

介入前評価データから、ICFモデルでの類型化を行い、類型別の介入ポイントの検討を行った。介入計画は事例ごとに個別に立案した。

介入は、対象者の希望を尊重したうえで、週1回から月1回の頻度として、数か月から半年程度を目途に行い、対象者の社会参加状態の改善もしくは社会参加の希望消失によって終了とした。

介入終了後、どの類型を適用した対象にどの介入が効果的であったか、同じ類型の対象間で効果に差がなかったかなど、各対象に適用した類型と選択実施した各介入の効果を実験横断的に検証した。すなわち、心理教育、余暇活動、環境調整、一般的健康教育、現実検討能力向上、対象の肯定側面への着目などの介入選択肢から効果の有無・強弱について整理を行ない、優先順位や介入の順序といった手法としての構成を含めて、類型ごとにまとめた。

4. 研究成果

休学・休職を継続中のような社会参加不適應による精神科受療中の外来通院患者40名が本研究に参加し、31名が社会参加状態の改善が認められた。9名の参加者は、社会参加の希望消失または研究参加を辞退したため、介入後データを得られなかった。31名の介入データを集積・分析し、状態を類型化した。

社会参加不適應の直接的な契機として、職場における物理的要因・人的要因に大別された。個人因子は発達の偏り傾向タイプ・認知の歪みタイプ・神経症傾向タイプにそれぞれ類型化された。さらにこの2通り契機(要因)と3通りの(個人因子)の組み合わせによる6通りの類型別社会参加を改善するリハビリテーション手法を開発し、試行した。

介入した研究参加者の3/4は社会参加水準が改善したことから、初期評価時に直接的契機と個人因子により類型化を行い、類型に応じた介入が有効であった。本研究の結果は、事例集積型前後比較デザインによる研究のため一般化には慎重に課題を検討する必要がある。特に脱落例については、介入自体を含む検討が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Kojina Takeshi, Yotsumoto Kayano, Nishimura Yuko, Ebisu Tomoe, Horai Tadasu, Aoyama Shinsuke, Sora Ichiro, Hashimoto Takeshi	4. 巻 -
2. 論文標題 Effectiveness of the Step-by-Step Interpersonal Adaptation Program for Patients with Severe and Chronic Schizophrenia Who Experience Extreme Difficulty in Social Participation (SIAP-SCS): A Retrospective Study	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Occupational Therapy in Mental Health	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/0164212X.2024.2313491	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Miou Maki, Fujimoto Hirokazu, Yotsumoto Kayano, Hirota Misato, Nishigaki Satoshi, Hashimoto Takeshi	4. 巻 21
2. 論文標題 Exploring Psychiatric Home-Visit Nursing Practices for Patients with Schizophrenia and Hikikomori with a Thematic Analysis	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph21020181	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 四本かやの	4. 巻 28
2. 論文標題 引きこもり統合失調症外来患者における社会参加水準を改善した作業療法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神分析&人間存在分析	6. 最初と最後の頁 85-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Eiko Kinoshita, Takeshi Hashimoto, Ryoji Nishimura, Kayano Yotsumoto	4. 巻 2
2. 論文標題 The influence of self determination on the social functioning of long term day hospitals users with schizophrenia: A randomized controlled trial	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/pcn5.72	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Mashimo, Kayano Yotsumoto, Hirokazu Fujimoto, Takeshi Hashimoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Factors Influencing Subjective QOL Among Community-Dwelling People with SMI Receiving Home-Visit Occupational Therapy	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Psychosocial Rehabilitation and Mental Health	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s40737-022-00328-x	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 四本かやの, 奥村満佐子, 橋本健志
2. 発表標題 統合失調症外来患者の引きこもりを改善した長期間・低頻度の作業療法
3. 学会等名 第57回日本作業療法学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西村優子, 谷藤貴紀, 橋本健志, 木村敦, 四本かやの
2. 発表標題 精神科ショートケア長期利用者に対する就労支援
3. 学会等名 第57回日本作業療法学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 上原由嵩, 四本かやの
2. 発表標題 社会機能の改善に1年以上の精神科デイケアが必要であった一例
3. 学会等名 第57回日本作業療法学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 四本かやの, 奥村満佐子, 橋本健志
2. 発表標題 不安障害患者の余暇活動を改善した短期間の作業療法
3. 学会等名 第56回日本作業療法学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 四本かやの, 奥村満佐子, 橋本健志
2. 発表標題 過敏性腸症候群を合併した復職困難事例に対する作業療法
3. 学会等名 第55回日本作業療法学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高岡健・古屋龍太、他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 265
3. 書名 新・精神保健福祉士シリーズ第1巻『精神医学と精神医療』	

1. 著者名 石川 齊、古川 宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文光堂	5. 総ページ数 1408
3. 書名 図解作業療法技術ガイド	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 健志 (HASHIMOTO TAKESHI) (60294229)	神戸大学・保健学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	胡 友恵 (EBISU TOMOE) (20882971)	神戸大学・保健学研究科・助教 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関